

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：大分県

農業委員会名：臼杵市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,454ha	33.5ha	1.37%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 3.0 ha			
		目標案設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地の解消を目指す必要がある。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～9月		23人	10月～11月
		調査方法	1. 重点区域を設定し、現地確認図面により道路からの目視による巡回調査を一斉に実施し、当該農地等の状況をさらに詳しく確認する。		
	遊休農地への指導	実施時期：12月～2月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		月～月		人	月～月
		調査方法	—		
	遊休農地への指導	実施時期：月～月			

Ⅱ 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	農家数	2, 1 1 0 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	2 0 7 戸	189経営	3法人	0団体
	農業生産法人数	2 0 法人			
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、担い手の育成確保は、厳しい状況にある。認定農業者の中には、経営改善計画の更新ができない経営者も出てきている。認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、人・農地プランの作成や集落営農の推進、企業参入などにより担い手を確保する必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	5 経営	1 法人	0 団体
	目標案設定の考え方:本年度経営改善計画の更新が、58経営体あるが、高齢や経営縮小により更新者の減少が、見込まれる中、農業委員会としても関係機関と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。		
活動計画案	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、担当課や関係機関と連携し認定の推進活動を実施する。	担当課や関係機関が行う集落営農の法人化や利用改善団体の育成のための説明会や集落座談会に参画し、特定農業法人制度の周知や普及を図る。	推進なし

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画	—	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2,454ha	525.5ha
課 題	一部の認定農業者を除き、認定農業者の大部分が家族経営であり、今以上の集積による規模拡大は、作業的に厳しい状況にあり、高齢等により経営改善計画更新辞退による減少が見込まれる中、集落営農の推進、地元農業法人の規模拡大、その他参入企業による利用集積の推進をはかる必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 3 ha
	目標案設定の考え方:農地中間管理事業等の農業政策を踏まえ、農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、農業委員会としても関係機関と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画案	農地利用集積円滑化事業により農地の団地化による円滑な権利移動ができるよう、広報紙等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。 農地中間管理事業の取組を踏まえ、人・農地プランの策定により将来の地域の担い手に農地の利用集積に向けたあっせん活動や再設定活動を行う。 遊休農地所有者を対象とした農地貸借の意向確認等を基に、新規認定農業者や農業法人への規模拡大、新規参入法人への利用集積の推進を行う。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 ha
活動計画	—

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	2,454ha	0.1ha	0.00%
課 題	遊休農地の増加に伴う残土等の不法投棄が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。定期的な監視活動が必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0.1 ha
	目標案設定の考え方:違反転用については、農地パトロール等による早期発見に努めるとともに、広報等による周知徹底を図り、違反転用があった場合は、適正指導を実施する。	
活動計画案	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農地パトロールを年3回一斉に実施し、監視活動の強化に努める。 2. 違反転用の早期発見による是正指導の徹底を行う。 3. 市報等による農地転用許可制度の周知徹底を図る。 	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	—
活動計画案に対する意見等	—

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	—
活動計画	—

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。